豊田民報
日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一-六-六
TEL…三四-四七七二
毎週一回発行

被爆80年を迎えるに当たって

根本みはる市議の一般質問その①

12月議会

ロシアによるウクライナ侵略で核の脅威がかつてなく高まる中、核兵器の廃絶を訴え続けた、被爆者団体の全国組織「日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）」に、ノーベル平和賞が授与されることが決まりました。核兵器のない世界を実現するための被団協、被爆者の長年の努力により、核兵器の使用は認められないといった国際規範、核廃絶の重要性を、各国政府に示すものです。

核兵器禁止条約は、２０２１年１月２２日に発効し、現在、９４か国が調印、７３か国が批准するまでに参加国が広がり続け、希望の光となっています。来年３月には核兵器禁止条約の第３回締約国会議が国連本部で開催されますが、国連事務総長の招集にたいして、日本政府は、オブザーバーでの参加ですら拒み続けてきました。そのような中で、１１月２７日、政権与党の公明党代表が、石破首相に対してオブザーバー参加を求めたとするニュースが流れ、政権与党の中で、積極的な動きが見えてきました。核兵器はいかなる理由でも二度と使用してはならない、核戦争は絶対に起こしてはならない、核兵器は今すぐに廃棄しなければならないと、この決断が日本政府に迫られています。

核兵器禁止条約についての本市の見解は

核兵器禁止条約については、核兵器の本市の見解については、核兵器の使用によって引き起こされる壊滅的な人道上の結末を懸念し、核兵器の開発、実験、製造、生産などを包括的に法的禁止することで、核兵器が二度と使われない世界を目指す国際条約であると認識している。

日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める考えは

日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める考えについては、現状では、本市単独で対応する予定はなく、今後、例えば、平和首長会議等の枠組みを活用するなど、状況を的確に把握するなかで、必要性を見極めていく。

根本　ノーベル平和賞の受賞が決まった日本被団協の愛知県の被爆者団体「愛友会」が、県下の５４自治体に要請する「被ばく者行脚」が今年も行われ、各自治体には被爆者の方が直接要請に訪れました。まもなくノルウェーで開かれるノーベル平和賞授賞式に代表団の１人として出席する愛友会理事長の金本弘さんは、生後９か月で広島市の爆心地から２．５キロの場所で被爆。防火水槽に入れられて命を取り留めたという経験を語り、言葉で言い尽くせない原爆の被害を伝えておられます。

愛知県を含め、県内５５自治体のうち、非核平和都市宣言１８自治体、「非核」がついていない平和都市宣言２６自治体、合わせて４４自治体です。５５自治体から引くと残りは１１自治体であり、非核あるいは平和都市宣言を行わない自治体は少数となりました。

非核平和自治体宣言を行う考えは

非核平和自治体宣言については、国際社会の動向や政府の対応、また核兵器廃絶に向けた市民意識の高まりを注視し、適時適切に対応していく。

根本　全国の被爆者は平均年齢８５歳を超えました。今も、原爆によって心と体、くらしに困難を抱えながら、核兵器廃絶へ、命がけの訴えを続けています。核兵器禁止条約に唯一の戦争被爆国である日本が参加すること、被爆者とともに核兵器廃絶に向けて、日本がリーダーシップを発揮することを世界が求めている今こそ、豊田市として非核平和の意思を示すべきです。

（裏に続く）

平和首長会議は「原爆による悲劇は二度と繰り返されることのないよう、世界の都市が国境を越えて連帯し、核兵器の廃絶と恒久平和の実現に寄与することを目的に、広島市・長崎市が中心となり、１９８２年に設立した機構」です。主に被爆者の在命のうちに核兵器廃絶を実現したいと願い、核兵器廃絶を目指す行動指針を策定し、加盟都市やその市民、NGO 等と連携しながら、「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動など、核兵器廃絶に向けた様々な活動を展開しています。

来年２０２５年の被爆８０年に向け、第１２回平和首長会議理事会で策定された「平和首長会議行動計画（２０２１年―２０２５年）」に基づき、平和首長会議に加盟する自治体において、核兵器廃絶に向けた取り組みがおこなわれます。

「平和首長会議行動計画」に基づく、市のこれまでの取組と来年にむけた計画は

「平和首長会議行動計画」に基づく、本市のこれまでの取組と計画については、令和６年度の実績として、８月３日から１６日にかけて、中央図書館において、「ヒロシマ・ナガサキ　原爆と人間」と題するパネル展を開催するとともに、８月６日、９日、１５日は、戦没者を追悼し平和を祈念するため、市庁舎で黙とうを呼びかけており、今後とも、これらの取組を継続していく。

根本　市は一向に変わりません。自治体としての取組は、市民との連携によって市民の意識にも影響を与えるものであると思います。「市民意識の向上」のために、より積極的な啓発と行動が必要です。

広島市への小・中学生の派遣および修学旅行の実施の考えは

根本　みよし市では毎年、中学生の派遣を行い、報告集を作り、子どもたちが現地の活動を報告しています。

被爆８０年を迎えるに当たって、広島市への小・中学生の派遣は考えていませんが、引き続き、各学校において平和教育を実施していきます。

修学旅行の旅行地については、愛知県教育委員会の「修学旅行の実施基準」により、小学校は、「郷土を中心とした近隣府県の範囲」、中学校は「中部、近畿、関東地方の範囲」と定められており、各学校が基準の範囲内で判断して決めています。

根本　被爆の実相を現地で感じ、被爆者の体験を直接伺うことは、次の世代に戦争の悲惨さ、核兵器廃絶の願いを引き継ぐ大切な取り組みと考えます。

中学生の派遣については、今後の取組としてもぜひ、検討していただきたい。

市の答弁は、これまで通りで変わらず残念ですが、引き続き、市民の皆さんとの草の根の運動に取り組んでいきます。

金曜行動

原発ゼロ 女川原発 再稼働反対

12月13日(金)18:00

豊田市駅マック横広場集合

スタンディング　フリートーク

寒さ対策をしてご参加を

主催：さよなら原発豊田市民行動連絡会

◆法律相談は弁護士が第２土曜日
　午前 10 時～12 時で
◆生活相談は随時、根本議員が応対。
◆法律相談は要予約。お申し込みは
◆日本共産党西三河地区委員会まで
　☎　0564-23-2785
◆生活相談は市委員会まで
　☎　0565-34-4772

無料　法律・生活相談　おこなっています

根本みはる
豊田市会議員

もとむら伸子
衆議院議員

すやま初美
参院選予定候補